



平成 28 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 キ ャ リ ア
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 溝 部 正 太
(コード番号：6198 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 高 見 澤 幸 治
(TEL. 03-6863-9450)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 6 月 27 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 9 月期（平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別紙のとおりであります。

【単 体】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 9 月期 (予想)		平成 28 年 9 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 9 月期 (実績)		
		対売上 高比率	前期比 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		7,397	100.0	27.6	3,604	100.0	5,795	100.0
営 業 利 益		404	5.5	53.6	198	5.5	263	4.5
経 常 利 益		400	5.4	36.5	197	5.5	293	5.1
当期（四半期）純利益		246	3.3	28.1	124	3.4	192	3.3
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益		120 円 68 銭		62 円 27 銭		96 円 14 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成 27 年 9 月期（実績）及び平成 28 年 9 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 28 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（150,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 当社は平成 27 年 12 月 4 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っておりますが、上記では平成 27 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【平成 28 年 9 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社の全体の見通し

当社で提供している高齢化社会型人材サービスを取り巻く環境といたしましては、国内の高齢化社会到来に伴う労働人口の減少が見込まれる中、一億総活躍社会や高齢者雇用安定法の改正などの国策に代表されるように、シニアの就労に対する期待は日増しに高まっております。

また、介護施設の人手不足も深刻化の一途を辿っており、厚生労働省「2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について」によると、平成 29 年には 12 万人の介護職員が不足することが見込まれるなど、介護市場においても人材サービスの必要性が高まっております。

当社の高齢化社会型人材サービス事業を通して、高齢化社会の課題である労働人口の減少と介護市場での人手不足を解消することにより、シニアワーク事業及びシニアケア事業は、堅調な推移を示すものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社の平成 28 年 9 月期の業績は、売上高 7,397 百万円（前期比 27.6% 増）、営業利益 404 百万円（前期比 53.6% 増）、経常利益 400 百万円（前期比 36.5% 増）、当期純利益 246 百万円（前期比 28.1% 増）と前期比増収増益を予想しております。

(2) 売上高

当社の売上高は、シニアワーク事業及びシニアケア事業から構成されており、売上高の予想はそれぞれの事業において平成 27 年 9 月期売上高の前年比を参考にしながら単価、稼働日数、稼働人数を支店別に積上げることで売上高の予想を算定しております。

単価・・・当社登録スタッフが一日稼働することによって期待される売上で、本件予想の算定においては予算策定時点直近 3 ヶ月（平成 27 年 5 月から同年 7 月）の平均値を用いております。

稼働日数・・・土日及び祝日の出勤率を勘案し、月間で期待される勤務日数を算出したもので、本件予想の算定においては、平成 27 年 9 月期の実績を用いております。

稼働人数・・・月初時点で稼働が確定しているスタッフ数を指し、本件予想の算定においては、予算策定時点直近 3 ヶ月（平成 27 年 5 月から同年 7 月）の実績を参考にしながら、支店固有の事象（競合他社の進退出、社内の人事異動、地域経済動向など）を検討し、反映しております。

なお、今期の新規出店支店の稼働日数、単価及び稼働人数については、類似支店の過去の実績より算出しております。

シニアワーク事業

平成 27 年 9 月末現在で展開しているシニアワーク事業既存の 9 支店については、予算策定時点の直近 3 ヶ月における売上高前年比が 120%であることを踏まえて、期中を通じて同水準でスタッフを採用・派遣し、稼働人数が平成 27 年 10 月 836 名から、平成 28 年 9 月時点で 1,010 名に増加することを見込んでおります。平成 28 年 9 月期に出店予定の 2 支店については、過去に出店した支店の平均推移より平成 28 年 9 月時点で合計 38 名の稼働人数を見込んでおります。

この稼働人数に前述の単価と稼働日数を月別に乘じることによって、シニアワーク事業全体で前期比約 21.9% 増の 2,728 百万円を計画しております。

シニアケア事業

平成 27 年 9 月末現在で展開しているシニアケア事業既存の 17 支店については、予算策定時点の直近 3 ヶ月における売上高前年比が 143%であることを参考にしつつ、店舗ごとの状況を加味した結果、主に上半期においてスタッフを増強し、稼働人数は平成 27 年 10 月 873 名から平成 28 年 9 月時点で 1,058 名に増加することを見込んでおります。平成 28 年 9 月期出店予定の 5 支店については、過去に出店した支店の平均推移より平成 28 年 9 月時点で合計 81 名の稼働人数を見込んでおります。

この稼働人数に前述の単価と稼働日数を月別に乗じることによって、シニアケア事業全体で前期比約 31.3%増の 4,669 百万円を計画しております。

(3) 売上原価

売上原価は既存店については平成 27 年 9 月期の原価率実績を考慮して設定しております。新規支店については近隣または類似支店の原価率を基準として予想売上原価率を設定しております。

平成 28 年 9 月期は売上拡大による稼働数の増加により、前期比 28.1%増の 5,596 百万円を計画しております。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は平成 27 年 9 月期の売上構成比 (20.1%) を業績予想の基本方針としており、新規出店等の業務拡大に伴う広告費 174 百万円、人材採用費 16 百万円等により、前期比 20.1%増の 1,396 百万円を計画しております。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益は当社高知事務センターが立地する高知県・高知市より支給される「コールセンター・バックオフィス・コンテンツ助成金」が 16 百万円、営業外費用では支払利息 2 百万円、株式公開費用 17 百万円が発生することにより、営業外損益としては▲3 百万円を見込んでいることから、経常利益は前期比 36.5%増の 400 百万円を計画しております。

(6) 特別損益

現時点において、平成 28 年 9 月期における特別損益は見込んでおりません。

本資料に記載されている当社の業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャリア
コード番号 6198 URL <http://careergift.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝部 正太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見澤 幸治

TEL 03-6863-9450

四半期報告書提出予定日 —
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	3,604	—	198	—	197	—	124	—
27年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	62.27	—
27年9月期第2四半期	—	—

- 注1. 当社は、平成27年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成27年9月期第2四半期の数値及び平成28年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	1,697	—	647	—	38.1	—
27年9月期	1,642	—	522	—	31.8	—

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 647百万円 27年9月期 522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,397	27.6	404	53.6	400	36.5	246	28.1	120.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	2,000,000 株	27年9月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	— 株	27年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	2,000,000 株	27年9月期2Q	2,000,000 株

当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数及び期中平均株式数(四半期累計)については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に足踏みが見られるものの、日本銀行の金融政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢が総じて改善傾向にあるなど、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢の改善傾向が続くものの、円安基調の変化や株式市場の乱高下により依然として先行きの不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率が上昇傾向であることに加えて、完全失業率の指数が低水準のまま留まる等、雇用情勢は改善傾向に推移しております。

このような経済状況のもと、当社の強みである「高齢化社会型人材ビジネス」の環境は、内閣府の平成27年版高齢社会白書によりますと当社で定義しておりますアクティブシニアの労働力人口（55歳以上）は、平成26年度の推計で約1,885万人（前年対比0.9%増）と増加傾向にあり、総労働力人口の28.6%を占めており、当社の事業領域も年々拡大していくことが見込まれております。

また、厚生労働省が発表した平成28年2月の有効求人倍率は1.28倍と改善基調で、人材需要の高まりが続いております。

このような経営環境の中、当社は引き続きシニアワーク事業、シニアケア事業の積極拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は3,604,087千円、営業利益は198,224千円、経常利益は197,905千円、四半期純利益は124,543千円となりました。

なお、当社は、「高齢化社会型人材ビジネス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

①シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にビルメンテナンス、ベッドメイキング、オフィスワーク、ロジスティックスなどの分野で主にアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。シニアワーク事業においては、引き続き新規顧客の開拓に努めるとともに、前事業年度より開始しました建設分野における有資格のアクティブシニアの人材派遣及び人材紹介の拡大を図ってまいりました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は1,381,309千円となりました。

②シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設及び医療機関などに対して、看護師や介護士の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。シニアケア事業では、前事業年度にリニューアルした自社運営による看護師専用求人情報WEBサイト「看護のしるし」の運用を本格化することで求人媒体の強化を行ってまいりました。

この結果、シニアケア事業の売上高は2,222,777千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ55,248千円増加し、1,697,296千円となりました。流動資産は58,557千円増加の1,487,914千円、固定資産は3,309千円減少の209,381千円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金が102,955千円、前払費用が1,409千円増加した一方で、現金及び預金が45,605千円減少したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は前事業年度末と比べ1,434千円減少し、57,943千円となりました。この主な要因は、支店の増床及び新規開設により工具、器具及び備品が2,229千円、建物が2,067千円増加したことと、減価償却費の計上によるものであります。

無形固定資産は、前事業年度末と比べ2,877千円減少し、22,892千円となりました。この主な要因は、減価償却費の計上によるものであります。

投資その他の資産は、前事業年度末と比べ1,002千円増加し、128,545千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ69,295千円減少し、1,050,141千円となりました。

流動負債は前事業年度末と比べ5,614千円増加し、862,292千円となりました。この主な要因は、スタッフ給与の増加等により未払費用が66,746千円、賞与引当金が28,919千円増加した一方で、未払消費税等が73,893千円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末と比べ74,910千円減少し、187,848千円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済77,130千円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ124,543千円増加し、647,154千円となりました。これは、四半期純利益124,543千円の計上によるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ45,605千円減少し、当第2四半期会計期間末には670,397千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36,094千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益197,905千円を計上した一方で、売上債権の増加額102,955千円、未払消費税等の減少額73,893千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,569千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,695千円、無形固定資産の取得による支出1,512千円、差入保証金の差入による支出1,026千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77,130千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出77,130千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期につきましては、概ね予想とおりに推移しており、業績予想を変更しておりません。

また、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,002	670,397
売掛金	667,540	770,496
前払費用	15,899	17,309
繰延税金資産	24,406	21,020
その他	5,551	9,386
貸倒引当金	△44	△694
流動資産合計	1,429,356	1,487,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,864	54,931
工具、器具及び備品	28,352	30,581
その他	3,952	3,094
減価償却累計額	△25,791	△30,664
有形固定資産合計	59,377	57,943
無形固定資産		
ソフトウェア	18,317	13,928
ソフトウェア仮勘定	7,452	8,964
無形固定資産合計	25,769	22,892
投資その他の資産		
差入保証金	110,279	110,660
破産更生債権等	3,049	5,527
長期前払費用	1,508	1,003
繰延税金資産	3,623	4,385
その他	12,131	11,655
貸倒引当金	△3,049	△4,688
投資その他の資産合計	127,543	128,545
固定資産合計	212,691	209,381
資産合計	1,642,047	1,697,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	154,260	154,288
未払金	65,204	54,066
未払費用	323,538	390,284
未払法人税等	71,665	70,879
未払消費税等	195,160	121,266
前受金	15,052	20,098
預り金	31,035	21,624
賞与引当金	—	28,919
返金引当金	759	864
流動負債合計	856,677	862,292
固定負債		
長期借入金	225,208	148,050
資産除去債務	37,551	39,798
固定負債合計	262,759	187,848
負債合計	1,119,436	1,050,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	497,611	622,154
利益剰余金合計	502,611	627,154
株主資本合計	522,611	647,154
純資産合計	522,611	647,154
負債純資産合計	1,642,047	1,697,296

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,604,087
売上原価	2,753,549
売上総利益	850,538
販売費及び一般管理費	652,314
営業利益	198,224
営業外収益	
受取利息	143
助成金収入	3,305
その他	287
営業外収益合計	3,736
営業外費用	
支払利息	1,261
上場関連費用	2,184
その他	610
営業外費用合計	4,055
経常利益	197,905
税引前四半期純利益	197,905
法人税、住民税及び事業税	70,737
法人税等調整額	2,624
法人税等合計	73,361
四半期純利益	124,543

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	197,905
減価償却費	10,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,289
返金引当金の増減額 (△は減少)	104
受取利息	△143
支払利息	1,261
上場関連費用	2,184
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,955
未払費用の増減額 (△は減少)	90,897
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73,893
その他	△23,821
小計	108,716
利息及び配当金の受取額	143
利息の支払額	△1,233
法人税等の支払額	△71,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,695
有形固定資産の売却による収入	22
無形固定資産の取得による支出	△1,512
短期貸付金の回収による収入	148
差入保証金の回収による収入	493
差入保証金の差入による支出	△1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△77,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,605
現金及び現金同等物の期首残高	716,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	670,397

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。